

第 1424 回 (4 月 18 日)

農業生産組織の組織分析

相川良彦

農業生産組織の形成とは、規模経済の働く機械技術革新が私的土地所有の壁にぶつかり、十分に生産力を発揮し得ない。そこで組織化を通じて対価なしに生産諸要素（特に土地）の調達をはかろうとするものである。内部組織の経済学を援用して、説明を加えると、農地は生産手段、労働燃焼の場、財産・家産、ステータスシンボル等いろいろの面をもつので、社会的性格を帯び、その市場は狭少である。「限られた情報の下で限られた合理性を追求する意志決定者は、意識的に駆引きのな行動をとる」、「強い駆引きの行われる取引のコストは、情報収集、取引契約の実行の確認、危険負担など」でコストが余計にかかるからである。「市場取引のコストを節約するために、その取引にかかわる経済活動自体を取り込もうとする動きが現れる。つまり、市場にかえて組織が選択されることになる」。

組織継続を支える経済的条件として、(1) 資本の組織内への長期固定化が必要である。大槻経営学によれば、「ゴーイング・コンサーンとしての生産組織体は各生産要素源泉体 (=生産要素ストック) の結合組織体として概念する」。そして、各生産要素が個別経営に固定化される組合せ方により、多様な組織形態が形成される。したがって、ここでの検討課題は、生産要素固定化の状況を組織諸形態に読み取り、農業生産組織の類型化を図ることである。

組織継続を支える社会的条件として、近代組織論 (バーナード) が指摘する組織の必要条件を充たしているかを各地域別に検討する。バーナードのいう必要条件とは「組織とは目標達成のための協働体系であり、権威にもとづく職位体系とそれを支える報酬体系とによって公式的には構成される」。権威にもとづく職位体系とは、目的を達成しうる能力=専

門化・特殊化にもとづく効率的な生産システムであり、報酬体系とは、構成員個人を満足させる度合=構成員に成果を分け与え、組織への協力をとりつける配分システムを指す (紙面の都合上この検討結果については要約を省略する)

組織化の目標として、規模拡大、具体的には、オペレーター 1 人当たり稲作業面積、および ha 当たりコンバイン条数 (過剰投資防止) を取り上げる。そして、組織目標に寄与する条件として有意な統計結果を得た組織形態の結果を紹介する。

① 組織形態 (=生産要素固定化の具体的指標) 7 項目の数量化Ⅲ類による分類、1 軸…組織結合の仕方にかかわる組織形態側面、2 軸…複合経営化の度合にかかわる組織形態側面、3 軸…規模拡大の方法にかかわる組織形態側面そして上記 3 軸により出来る組織 4 類型・機械共同利用型、複合経営型、受託型 (内訳: 借地型と作業受託型)

② 被説明変数をオペレーター 1 人当たり稲作業面積、説明変数を組織結合の仕方、規模拡大の方法、複合経営か否かとして、数量化Ⅰ類により計測する。結果は、

規模拡大の方法 > 組織結合の仕方 > 経営複合化 $R^2=0.613$

規模拡大という組織目的には、規模拡大の方法 (=受託か否か)、組織結合の仕方 (=特定有志か集落ぐるみか) が大きく影響しているのである。

③ 被説明変数を ha 当たりコンバイン条数、説明変数を同上組織形態 3 項目として数量化Ⅰ類により計測した結果は、 $R^2=0.168$ で説明できなかった。過剰投資防止は、組織形態を問わず達成されているのである。